

プーチン大統領、またもシニカルな決定 ロシア政府はシリア撤退の発表により、現情勢の支配維持をもくろむ

Halper and Associates

(2016年3月21日)

ロシアは、シリアから軍事撤退すると最近発表した。国際社会はこれに騙されてはいけない。ロシア政府の決定は、その実態を表していないからだ。実際には中東地域でのパワーポリティクスがますます巧妙化していることを示すものである。

ロシア軍撤退はせいぜい部分的であり、2015年9月30日以降にシリア国内に配備された空軍関係のみが対象である。ロシア大統領府はタルトゥス (Tartus) とクメイミム (Khmeimim) の両軍事拠点を完全に作戦可能な状態で維持し、アサド政権に必要な装備、訓練、軍事支援を引き続き提供していくことを認めている。ロシア政府は不特定数の最新鋭戦闘機をシリアに維持する見込みで、撤退発表後でさえ空爆を継続している。ロシア大統領府は、戦闘ヘリコプターと最新防空システムも残すことにしている。これらは公式にはロシアの軍事施設を保護するためのものだが、シリア軍の軍事力向上のために使われているという報告がある。S-400地対空ミサイルによりロシアはシリア領空を事実上封鎖できる。

ルールの変更

ロシアの撤退で分かったのは、ロシア政府によるシリアへの軍事介入の主な目的が、アサド政権を維持し、西側諸国を油断させるためだったということだ。ロシアが主張したように、イラクとシリアで活動するイスラム国 (IS) を攻撃することが目的だったのではない。プーチン大統領は、イスラム国がシリア領域の大半を引き続き支配するなかで軍の撤退を宣言した。2015年にイスラム国が失ったのはその占拠地域の14~20%に過ぎなかったのはなぜか。ロシア空軍がイスラム国を主なターゲットと考えたことがなかったからである。むしろ、ロシアはその射撃力を、アサド政権への最大の脅威とされる反対派集団たちに集中して用いた。

撤退はまた、当該地域でのロシアの影響力維持も目的としている。2015年9月以来、ロシア政府は、自らの決定に対して国際社会が反応するよう仕向けることにより、紛争解決プロセスの主導権を握ろうとしてきた。ロシアは今やアサド政権転覆を何とか阻止し、自

身が紛争解決プロセスに確実に仲間入りできるようにした。これにより、ウクライナでの行動を契機としてロシア政府を政治的に孤立させようともくろんでいた西側諸国は、ロシアと対話することを余儀なくされるだろう。

戦略の切り替え

ロシア軍隊配備における「ショック」効果は、3月半ばまでには薄れて始めていた。国際社会は、シリアでのロシア軍の配備を地政学的現実として受け止めることにすでに慣れてしまっていた。アサド大統領が何とか一部地域の支配を奪還するなどして、最初のうちはロシアは自ら作った機会をうまく利用していた。しかし、シリア軍は重大な勝利を収めることができず、ロシア政府の予想に反してかなり低い戦力しか提供できなかった。シリア軍の軍事力を必要な程度まで引き上げるためには、ロシア政府はさらに軍隊を配備しなければならず、その結果、紛争が引き延ばされて、ロシア側の損失が増大するリスクが生じるだろう。

いずれにせよ、ロシア大統領府が持ちうる限りの能力を發揮したのに比べて、「パートナー」のイランはシリアで軍隊を使うことには消極的だった。一方で、シリアのバッシュール・アル＝アサド大統領は、ロシアおよび（最近の）西側諸国の期待に反して強硬姿勢となり、反対勢力との対話を受け入れることに前向きではない。さらなるロシアの軍事行動の強化は、トルコおよびサウジアラビアを巻き込むことにつながる可能性があり、米国は、停戦合意が失敗に終わり、ロシア軍がこの紛争でさらにアサド政権側に加担することがあれば、シリア反体制派への支援を強めると威嚇し始めている。

スキルの向上

ロシア大統領府による部分撤退により、何よりもまず、ロシアがアサド大統領に送っている明確なサインは、1979年～92年にソビエト連邦が当時のアフガニスタン政府を政権に維持したような形で彼を政権に留めようと思っていないということである。アサド大統領は自らの政権を救うために、さらに柔軟になり妥協点を探る必要があるだろう。次に、ロシアの撤退は、西側諸国とシリア反体制派に、ロシア政府は軍事手段だけを使うのではないという融和的メッセージを送っている。最後に、ロシアによるシリアでのプレゼンス縮小の決断により、この地域での主なライバルであるトルコおよび湾岸協力会議（GCC）加盟諸国が否定的に受け止められる可能性がある。撤退することにより、ロシア当局は紛争を交渉で解決する考えに従うという忠実な姿勢を示している（見せかけだけだとしても）。その一方で、トルコ政府はシリア境界付近に軍隊を配備して、シリア政府に向けて攻撃的な表明を行った。シリアのクルド人をテロリストに見せようとするトルコの試みは、自身を主要な外敵に見せてしまう可能性がある。

当然ながら、シリアでのロシア軍のプレゼンス縮小は、国内情勢にも起因している。重要な議会選挙の年に軍事支出を削減すれば、弱い経済を救済する効果があるだろう。さらに、ロシア当局者はこれまでシリアでの目標を明確に述べたことはない。このやり方により、ロシアの宣伝組織は何か成果があれば成功事例として示すことができる。

シリアからの部分撤退は、プーチン氏にとって良い方向に動く可能性が大いにある。これは間違いなく、ロシア政府が中東の政治的混乱に対処しそれを大統領府自身の利益にするスキルが向上した事例である。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。